

# 京丹後市立病院改革プラン

## 評 価 調 書

(令和2年度)

弥栄病院

項目		目標	R2 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
地域医療構想を踏まえた役割の明確化	地域医療構想を踏まえた果たすべき役割	かかりつけ医的な役割も踏まえた、入院、外来の受入れに加え、二次救急医療機関としての救急患者の受入れ	<p>医師体制について、R2年3月末で内科医の退職などにより、内科医体制が手薄となったこと、また、令和2年度当初から新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が出され、また12月には市内での感染拡大があり、弥栄病院でも院内感染の発生が確認されたことにより入院・外来・救急診療の一部を制限せざるを得なくなるなど、患者数が大きく減少した。一方で医師体制については、京都府立医科大学、北部医療センター、京都大学などから多方面での医師の派遣を受け、患者需要に応える体制を維持できた。また市内唯一の分娩ができる医療機関として、関係医療機関からの支援を受け24時間365日の体制を維持することができた。</p> <p>入院患者数 50,996人(前年度比 828人増) [A]            外来患者数 91,730人(前年度比4,819人減) [B]            産科患者数 10,505人(前年度比2,444人増) [A]            救急患者数 3,266人(前年度比 805人減) [C]</p>	B	
		市内唯一で、丹後医療圏最大規模のお産施設の堅持	<p>産婦人科部長のもと、婦人科常勤医師、京都府の取組みにより京都大学から派遣される産婦人科、小児科の常勤医師の体制を維持し、また京都大学、京都第一赤十字病院の支援など、7人の非常勤医師を迎え、24時間365日の分娩体制を維持した。</p> <p>また、助産師外来として妊婦健診や母乳相談など、コロナ禍にあっても積極的に取組み、また行政機関である京丹後市子育て世代包括支援センターとも連携し、安心した出産・子育ての実現に努めた。</p> <p>分娩数 200件(前年度比105件増) [A]            助産師外来 550件(前年度比 40件増) [A]</p>	A	
		100歳以上の高齢者が全国比率より高い地域の特色に応える「長寿医療」として、もの忘れ外来、精神科、整形外科、眼科、リハビリテーションなどの展開	<p>コロナ禍にあっても質の高い患者本位の弥栄病院の特徴を活かした医療を展開した。</p> <p>眼科手術(白内障手術など) 666件(前年度比 37人減) [B]            整形外科手術(人工関節置換術など) 299件(前年度比 25人増) [A]</p> <p>もの忘れ外来 210人(前年度比 5人減) [B]            精神科 4,128人(前年度比 607人増) [A]            整形外科 29,125人(前年度比 2,352人減) [B]            (入院9,286人、外来19,839人)            眼科 16,140人(前年度比 1,540人減) [B]            (入院 1,638人、外来14,502人)            リハビリテーション 681人(前年度比 176人減) [C]</p>	B	
		循環器疾患などの生活習慣病への対応や人工透析の実施	<p>カテーテル検査・治療は、前年より増加し、生活予防検診は年々増加傾向にあったが、コロナ禍により若干減少となった。また透析については午前・午後2クール稼働し、増加する患者の受入れに努めた。</p> <p>カテーテル検査・治療 151件(前年度比 34件増) [A]            生活習慣病予防検診 1,068件(前年度比 47件減) [B]            透析患者数 12,776人(前年度比1,129人増) [A]            (入院4,025人、外来8,751人)</p>	A	

項目		目標	R2 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
地域医療構想を踏まえた役割の明確化	地域医療構想を踏まえた果たすべき役割	在宅医療センターを中心とした、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションなどの在宅医療の展開、また高齢者福祉施設、へき地診療所への医師派遣支援	地域から必要とされる診療体制の確保・充実に努めた。 訪問診療 181人(前年度比 38人増) [A] 訪問看護 14,191人(前年度比2,056人増) [A] 訪問リハビリテーション 332人(前年度比 8人増) [A] 医師派遣(福祉施設) 138回 医師派遣(野間診療所) 47回 医師派遣(宇川診療所) 6回	A	
	平成37年(2025年)における具体的な将来像	当院と京都府立医科大学による共同研究講座「長寿・地域疫学講座」を設置し、予防医学、地域医療学に関する研究活動を進める	コロナ禍にあり、一時的に中止期間をとったが、可能な限り長寿健診を実施した。 令和2年8月には、第3回の中間報告会を市内で開催し、長寿研究の進捗状況を説明するとともにさらなる受診を呼び掛けた。  長寿健診 累計 699人(昨年から152人増加) 2回目検診累計 63人(R2年度から) 総数 762人	A	
地域包括医療・ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	①二次救急医療機関として、HCUを併設する急性期病棟  ②京都府立医科大学附属北部医療センターなどの急性期病院から、急性期を脱した患者の転入の受け皿となり、リハビリテーションの実施と地域医療連携室が関わり介護・福祉分野と連携の上、在宅サービス提供体制を整えた段階で在宅復帰を目指す回復期病棟としての役割  ③産婦人科関係は、分娩、女性疾患に加え、内科、眼科疾患の入院患者のうち、女性の入院患者を受け持つ女性病棟も併設	①HCU(高度治療室)を新棟A3病棟に配置。  ②在宅医療センターを核として、野間、宇川のへき地診療所や福祉施設への医師の派遣、また訪問診療、看取りを積極的に行った。  看取り件数 24件(前年度比 4件増) [A] 【再掲】 訪問診療 181人(前年度比 38人増) [A] 訪問看護 14,191人(前年度比2,056人増) [A] 訪問リハビリテーション 332人(前年度比 8人増) [A] 医師派遣(福祉施設) 138回 医師派遣(野間診療所) 47回 医師派遣(宇川診療所) 6回  ③平成29年度にB2病棟に女性病棟を設置	A		

項目		目標	R2 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
地域医療構想を踏まえた役割の明確化	住民の理解のための取り組み	<p>①病院広報紙の発行、病院ホームページの充実</p> <p>②病院まつりの開催、市内高校生を対象としたオープンホスピタル、市内全中学校を対象とした職場体験学習などの実施</p> <p>③院内コンサートの実施や院内ボランティアの積極的な受入れ</p> <p>④出前講座など、スタッフが地域に出向いての講演等の開催</p>	<p>①病院広報誌「やすらぎ」を2回発行。また院内ニュースを毎月発行した。ホームページも積極的に更新し情報発信に努めた。 [A]</p> <p>②コロナ禍の影響により弥栄秋の祭典イベントにあわせ病院祭りなどの行事を中止。オープンホスピタルについても、院内事業は中止。申込みいただいた高校生（84人）に対して、弥栄病院を知っていただけるよう医療現場で働く職種・職場を紹介する資料を送付した。また市内府立高校が行う社会人交流会に参加し病院の取組みなど紹介した。 [B]</p> <p>③コロナ禍の影響により院内でのミニクリスマスコンサートなど行事を中止。院内ボランティアについては、可能な範囲で積極的に受入れを実施した。（病院周辺清掃、生け花、写真掲示5回など） [B]</p> <p>④コロナ禍により中止となったものもあり、救急看護認定看護師等による救急救命法講習会は市内学校、福祉施設で計2回、助産師による性教育講演会は市内高校で1回開催にとどまったが、感染防止対策師長による感染症対策の勉強会を市内の高齢者施設や福祉事業所に対して5回開催するなど、可能な範囲で積極的に地域に出向くことができた。 [A]</p>	B	
経営の効率化	民間的経営手法の導入	病院の経営にかかわる様々な指標のデータを集めて分析し、他の同規模病院などと比較することにより経営状況や能力を実証的に且つ客観的に把握し、病院経営改善に努める	<p>①資金管理に留意しつつ病院運営に努め、医業収益の増加、国の不採算地区中核病院の機能維持に係る財政措置基準の新設による一般会計からの繰入金増額にも助けられ、経営状況は改善できたものの、実質的には資金減少を止めることはできなかった。（決算時のキャッシュフローでは一時借入により、資金は増額となっている。） [B]</p> <p>②毎月、経営コンサルタントとの協議を重ねながら収益増加方法を模索した。 [A]</p> <p>③毎月の会議において経営状況を幹部職員、各部署長に周知し収益改善の意識改革を図るとともに、医師についても毎月の医局会議にて査定、返戻の状況を説明し、収益改善を図った。 [A]</p>	B	
	事業規模	医業収益の見込み、必要看護師数やその他経費などシミュレーションを行い、病院に必要な規模・病床機能の見直しを検討	施設基準について、令和2年4月より医師事務作業補助体制加算2の見直し変更するなど、令和2年度中で12の施設基準に係る届出をした。当院の規模でより有利な基準を取得するなど、状況の変化に合わせて見直しを行っている。 [A]	A	

項目		目標	R2 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
経営の効率化	経費削減・抑制対策	<p>①経営コンサルタントの活用による経費削減等の対策</p> <p>②新棟整備において、全照明のLED化、断熱性に優れた建材など省エネに配慮し、太陽光発電パネルを設置するなど、コストの抑制を図る</p> <p>③常勤医師を充実し、非常勤医師体制を見直し</p> <p>④ジェネリック医薬品への効率的な切り替え</p> <p>⑤医薬品の両病院共同による価格交渉</p>	<p>①経営コンサルによる第三者評価と各職場の目標設定やコスト意識の徹底、薬剤メーカーやSPD委託業者等への価格交渉などの徹底</p> <p>⇒ 医薬品購入に係る効果額 約1,800万円 医療機器購入に係る効果額 約220万円 診療材料購入に係る効果額 約100万円 [A]</p> <p>②新棟整備においてコスト抑制を実施した。</p> <p>③令和元年度末に内科医師が1名退職し、常勤の内科医師が5人から4人に減少し、令和2年度は常勤医師11人の体制でスタートした。医師招聘に向け京都府、各大学の医局や関係病院へ常勤医師派遣のお願いをし、また医療確保奨学金制度、医師紹介コンサルの活用、独自の情報収集などにより活動を行ったが、年度中に新たな常勤医師の招聘を実現することは出来なかった。患者需要に応えるため、府立医大、北部医療センター、京大などから多くの医師派遣を受け対応した。収支計画の医師確保予定16人に対し人員が5人充足出来なかった。 [C]</p> <p>④院内の薬剤審議会等でジェネリック医薬品への切り替えを検討し、可能なものは移行した。 [A]</p> <p>全採用薬 1,336品目中 130品目 採用率 9.7%(前年度比1.3割増) このうち後発品のある426品目での採用率 30.5%(前年度比3.7割増)</p> <p>⑤弥栄病院が主体となり、経営コンサルタントと一緒に、ディーラー及びメーカーと医薬品購入の価格交渉を行った。 [A]</p>	B	

項目		目標	R2 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
経営の効率化	収入増加・確保対策	<p>①病床機能の転換(病床の一部→地域包括ケア病床)</p> <p>②診療報酬の請求漏れ対策、査定減の防止</p> <p>③診療報酬加算基準の検討・取得及び職員採用・配置</p> <p>④未収金に係る法的対応の実施</p> <p>⑤地域の実情に合わせた外来診察や健康診断業務等の充実</p> <p>⑥計画的・継続的な認定看護師(認知症看護など)の資格取得の推進</p>	<p>①平成30年に地域包括ケア病床を導入し、平成31年1月から稼働させることができた。更なる病床機能の転換については、コロナ禍であり現状を維持し、包括ケア病床についても18床を維持。[B]</p> <p>②レセプト請求時に委託業者のチェックシステムを通すことにより、適正請求の精度を上げる取り組みをしたほか、毎月の医局会議で査定、返戻ケースを医師全体で研究し、査定とならないカルテ記載とすることなど取り組んだ。[B]</p> <p>③令和2年度中に収益向上を目指し、施設基準の変更により診療報酬単価が増加した。 効果額約460万円 [A]</p> <p>④未収金については、電話や文書での支払催促を徹底するとともに弁護士法人へ回収業務を委託した。当年度に回収困難となったケースについては、対象となる悪質な未納者がいなかったため法的対応は未実施 [A]</p> <p>窓口未収金(3月末) 34,962千円(前年比889千円の増) [B]</p> <p>⑤コロナ禍にあって、一時的な中止期間が発生したが、大学などからの医師の応援などを受け、概ね予定の検診を実施することが出来た。 ・人間ドッグ 346件(前年度比 19件減) ・健康診断 1,137件(前年度比 98件増) ・生活習慣病予防検診 1,068件(前年度比 47件減) ・脳ドッグ 90件(前年度比 33件減) [B]</p> <p>⑥医療安全管理者研修、認定看護師管理者研修、看護管理者研修などの研修へ職員を派遣した。[A]</p>	B	

項目		目標	R2 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
経営の効率化	人材育成	<p>①地域医療研修医の積極的な受入れ(京都第一赤十字病院、第二赤十字病院、神戸市立医療センター中央市民病院)</p> <p>②看護、リハビリテーションなどの実習研修の積極的な受入れ</p> <p>③教育研修体制の充実</p>	<p>①京都第一赤十字病院 5人×1ヶ月 京都第二赤十字病院 4人×2ヶ月 神戸市立医療センター中央市民病院 13人×1ヶ月 [A]</p> <p>②実習などの受入実績 [B] ※コロナ禍にあり、中止や延期が相次ぎR2年度は実習が減少</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護、助産 18人 日星高校 日本医療学園附属東亜看護学院</li> <li>・訪問看護 4人 京都府立看護学校</li> <li>・消防本部救急救命士研修 44人 京丹後市消防本部、与謝宮津消防組合消防本部(就業中研修)</li> <li>・リハビリ(理学療法士) 1人 藍野大学</li> </ul> <p>③教育・推進センター長を設置し、研修体制の充実を図った。 [A] コロナ禍によりweb研修、オンライン研修が増加したが、院内での環境を整え積極的に参加した。</p> <p>主な資格取得・研修参加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実地指導者講習会 2人</li> <li>医療安全管理者養成講習会 2人</li> <li>認定看護師管理者教育課程 ファーストレベル 1人</li> <li>認定看護師管理者教育課程 セカンドレベル 1人</li> <li>認知症看護研修 4人</li> <li>透析療法従事職員研修 1人</li> <li>日本医療メディエーター協会認定研修 1人</li> <li>実習指導者養成認定研修 1人</li> <li>退院支援看護師養成研修 1人</li> <li>看護必要度ステップアップ研修 3人</li> <li>京都府サービス管理責任者等更新研修会 1人</li> <li>京都府主任介護支援専門員研修 1人</li> <li>自家用発電設備専門技術者資格更新講習 1人</li> </ul>	A	
	その他	<p>①新専門医制度への対応(京都府立医科大学、京都第一赤十字病院、京都第二赤十字病院の協力医療機関)</p> <p>②働きやすい職場を目指したワークライフバランス調査の実施</p> <p>③医師事務作業補助員の継続的な配置</p>	<p>①新専門医制度に係る内科専門医協力医療機関の指定 内科専攻医の受入れ 京都第一赤十字病院 1人×3ヶ月 京都第二赤十字病院 3人×3ヶ月 [A]</p> <p>②看護協会のワークライフバランスのワークショップ事業に参加し、調査に基づき働き続けられる職場づくりに取り組んだ [A]</p> <p>③医師の診療の負担軽減を図るため電子カルテの入力作業などに積極的に補助員を配置した [A]</p>	A	